

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

株式会社日本政策投資銀行

令和元年10月23日

財務省理財局

<目 次>

1. 機関の概要等

2. 令和2年度要求の概要

3. 編成上の論点

(1) 論点①：財政融資の規模について

(2) 論点①を巡る状況

- ・ 資金需要と国内金融の動向
- ・ DBJの資金調達動向

(3) 論点②：民間との更なる連携・協働について

(4) 論点②を巡る状況

- ・ DBJの取組状況
- ・ 我が国におけるリスクマネーの供給状況

1. 機関の概要等

2. 令和2年度要求の概要

3. 編成上の論点

(1) 論点①：財政融資の規模について

(2) 論点①を巡る状況

- ・ 資金需要と国内金融の動向
- ・ DBJの資金調達動向

(3) 論点②：民間との更なる連携・協働について

(4) 論点②を巡る状況

- ・ DBJの取組状況
- ・ 我が国におけるリスクマネーの供給状況

1 . 機関の概要等 ①

株式会社日本政策投資銀行 (Development Bank of Japan Inc.)

(2019年3月31日時点)

■ 設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行1951年（昭和26年）設立）
■ 役職員数	連結1,650人、単体1,186名
■ 資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
■ 支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
■ 総資産額	連結17兆795億円、単体16兆8,273億円
■ 貸出金残高	連結12兆9,239億円、単体13兆631億円
■ 自己資本比率	連結16.74%、単体15.91%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
■ 発行体格付	A1（Moody's）、A（S&P）、AA（R&I）、AAA（JCR）

1 . 機関の概要等 ②

目的(株式会社日本政策投資銀行法第一条)

株式会社日本政策投資銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする株式会社とする。

財政融資資金の運用(同法第二十二條)

財政融資資金は、財政融資資金法第十条第一項の規定にかかわらず、第三条第一項及び第二項に規定する会社の業務に要する経費に充てるため会社が借入れをする場合における会社に対する貸付けに運用することができる。

株式の政府保有(同法附則第二条の八及び第二条の十三)

<危機対応業務>

政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式を除く。附則第二条の十三において同じ。)の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

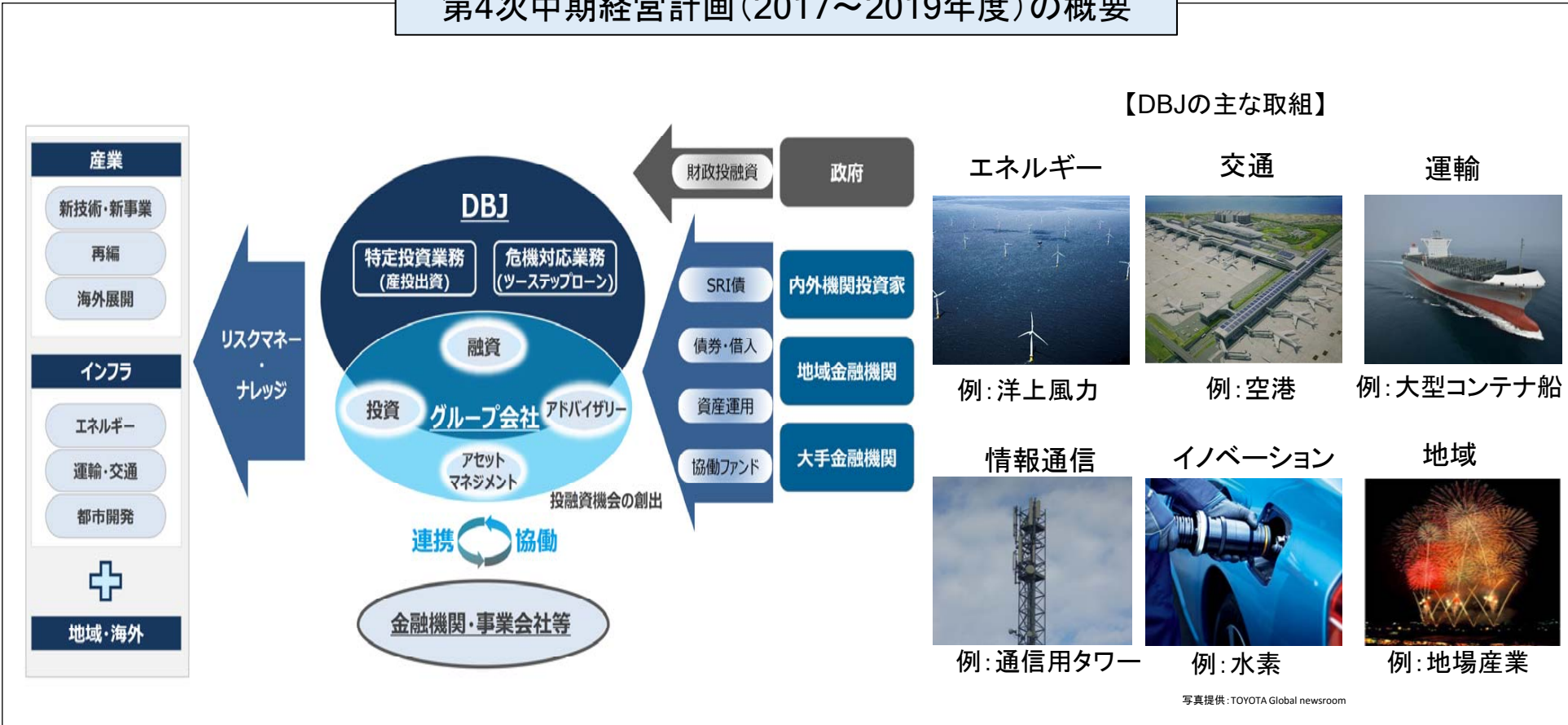
<特定投資業務>

政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

1 . 機関の概要等 ③

○ 日本政策投資銀行（DBJ）は、第4次中期経営計画（2017～2019年度）において、「持続可能な経済社会の実現」に向けて、エネルギー分野をはじめとするインフラの再構築・強化やイノベーション促進等に取り組んでおり、次期中期計画（2020～2022年度）においても、法律の目的（第1条）を踏まえつつ、引き続きこうした取組を進めることが期待される。

第4次中期経営計画(2017～2019年度)の概要



1. 機関の概要等

2. 令和2年度要求の概要

3. 編成上の論点

(1) 論点①：財政融資の規模について

(2) 論点①を巡る状況

- ・ 資金需要と国内金融の動向
- ・ DBJの資金調達動向

(3) 論点②：民間との更なる連携・協働について

(4) 論点②を巡る状況

- ・ DBJの取組状況
- ・ 我が国におけるリスクマネーの供給状況

2. 令和2年度要求の概要①

(単位:億円)

	2年度要求	元年度計画	増減
事業規模	26,000	26,100	▲ 100
一般投融資	24,000	23,500	500
特定投資業務	2,000	2,600	▲ 600
要調達額	17,900	16,400	1,500
財政投融資	9,000	7,800	1,200
財政融資	4,500	3,000	1,500
政府保証債	3,500	3,500	—
産業投資	1,000	1,300	▲ 300
自己調達	8,900	8,600	300
社債	6,100	5,800	300
民間借入	2,800	2,800	—
自己資金等	8,100	9,700	▲ 1,600

2. 令和2年度要求の概要 ②

- 令和2年度財投要求において、DBJは、インフラ再構築・強化等へのニーズに対応することに加え、特に、災害等の緊急事態に備えたレジリエンス向上（送電網の整備等）に関し、民間資金だけでは十分な対応が困難な社会資本整備等に必要な長期の事業資金を確保するため、財政融資4,500億円（対前年度+1,500億円）を要求。
- また、イノベーション促進等に向けた民間リスクマネー供給促進の呼び水とするため、特定投資業務の財源として産業投資1,000億円（対前年度▲300億円）を要求。

【参考1】

<経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）>（抜粋）

第2章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

5. 重要課題への取組

（2）科学技術・イノベーションと投資の推進

②成長力を強化し支える公的投資の推進

- ・国際競争力強化等の基盤となる、大都市圏環状道路、国際戦略港湾、国際拠点空港*等を整備する。
※現下の低金利状況も活用し、これに加え、空港アクセス等の都市鉄道、物流施設等の早期整備を図る。

<成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）>（抜粋）

8. Society 5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築

（2）新たに講ずべき具体的施策

① 産学官を通じたオープン・イノベーションの推進

ウ) 大企業におけるイノベーションの促進

- ・民間金融機関等の投資を促進すべく、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の投資業務によるリスクマネー供給においてファンド手法を活用する取組を2019年度から推進する。加えて、2020年度から大企業とベンチャー企業等とのオープン・イノベーションへの投資を促進するため、成長段階ごとのボトルネックを踏まえた産業投資を活用した資金供給について検討する。

【参考2】

特定投資業務については、令和2年度末に投資決定期限を迎えることを踏まえ、現在「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」（事務局：財務省大臣官房政策金融課）において、成長資金供給の一層の促進を図る観点から、その在り方等について検討を行っているところ。

1. 機関の概要等

2. 令和2年度要求の概要

3. 編成上の論点

(1) 論点①：財政融資の規模について

(2) 論点①を巡る状況

- ・ 資金需要と国内金融の動向
- ・ DBJの資金調達動向

(3) 論点②：民間との更なる連携・協働について

(4) 論点②を巡る状況

- ・ DBJの取組状況
- ・ 我が国におけるリスクマネーの供給状況

3. (1) 論点①：財政融資の規模について

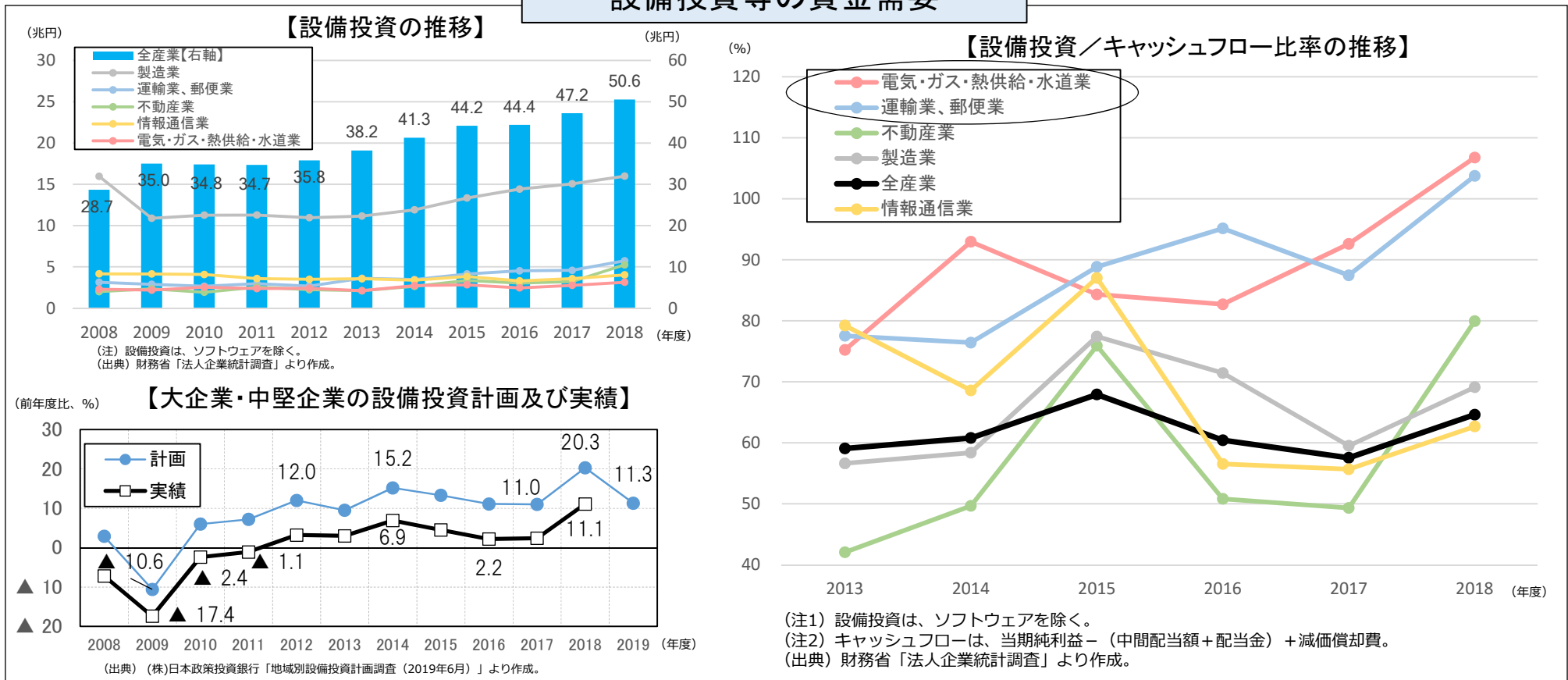
- 令和2年度における財政融資の要求は、対前年度 + 1,500 億円 (= 4,500 億円) となっているが、
 - ・ 喫緊の課題である国際競争力強化や災害等に対するレジリエンス向上のため、民間資金だけでは十分な対応が困難な社会資本整備等に必要な長期の事業資金を確保する観点
 - ・ 調達コストの抑制やALM等を踏まえた資金調達構成（財政投融资、自己調達）の合理性の観点を踏まえたものとなっているか。

- その際、自己調達の一層の増加に向けた努力が求められる観点から、自己調達は適正な規模となっているか。

3. (2) 論点①を巡る状況（資金需要と国内金融の動向①）

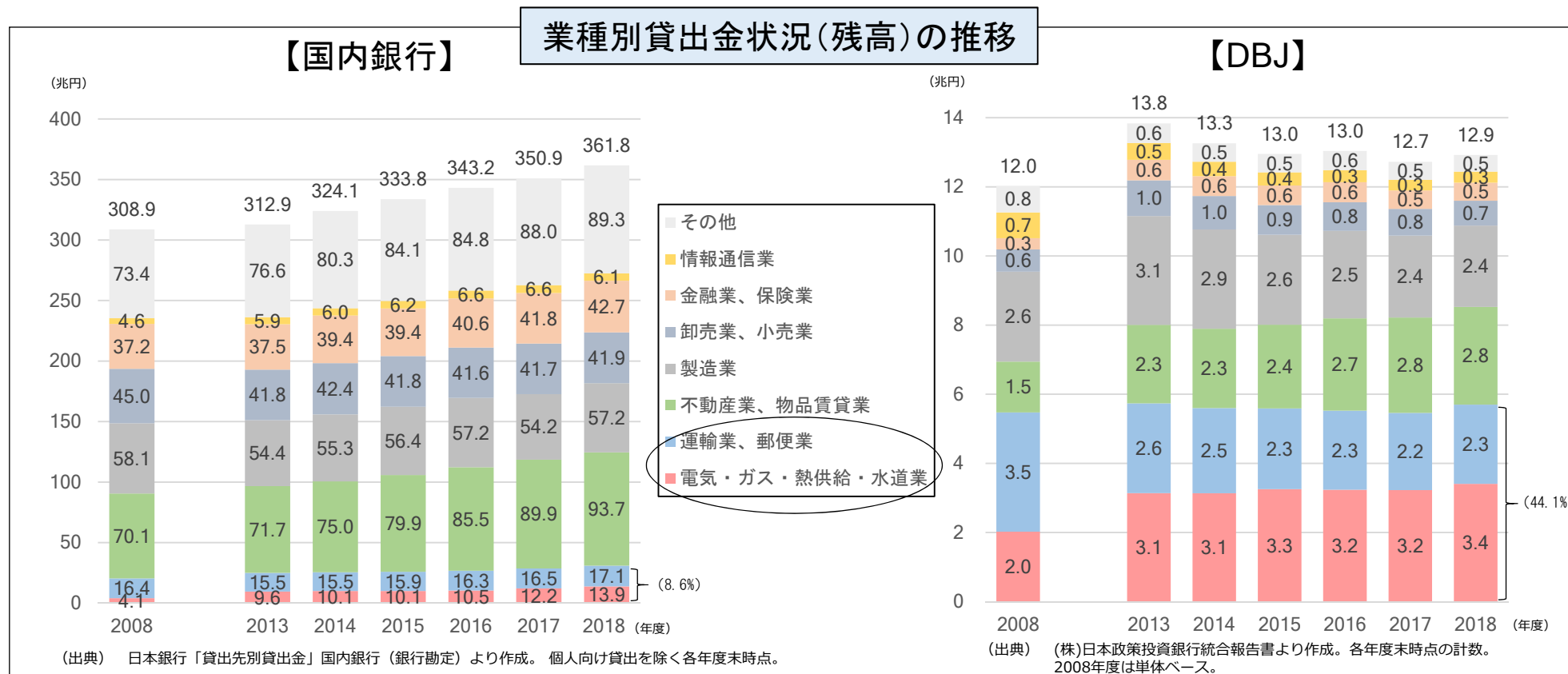
- 近年、企業の設備投資額は、人手不足に伴う省力化投資をはじめとして増加基調で推移。
- 足元では通商摩擦等を背景とした先行き不透明感があるものの、企業の設備投資計画は対前年度比で引き続き増加しており、底堅さを維持している。
- 業種別に設備投資／キャッシュフロー比率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸業、郵便業が特に高くなっており、設備投資の資金需要が強いと考えられる。

設備投資等の資金需要



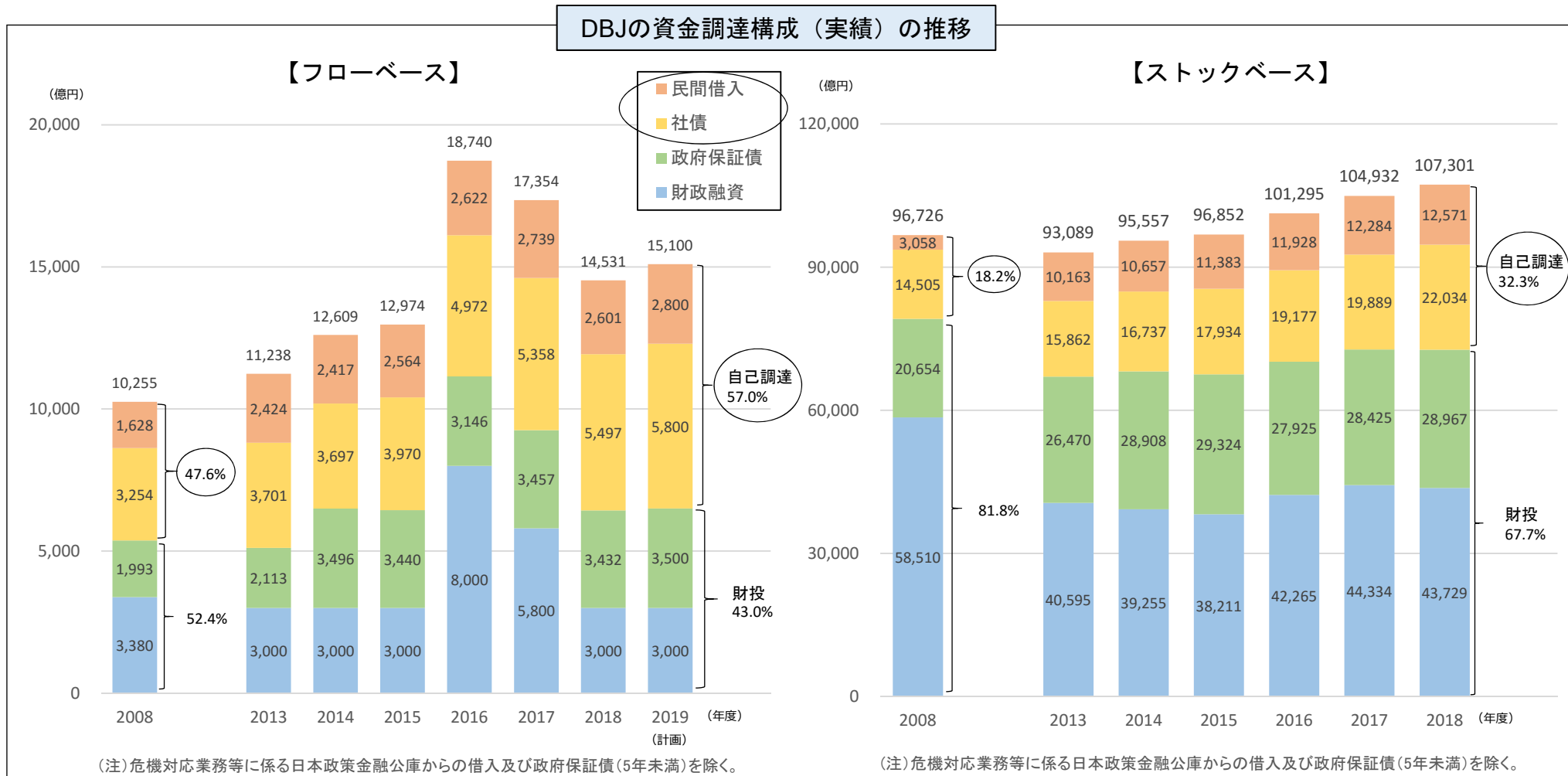
3. (2) 論点①を巡る状況（資金需要と国内金融の動向②）

- こうした中、国内銀行の貸出残高は全般的に増加傾向。業種別には、不動産業、物品賃貸業や製造業の占める割合が大きく、電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業、郵便業の占める割合は小さい。
- 他方、DBJの貸出残高は近年ほぼ横ばいで推移しているが、電気・ガス・熱供給・水道業の占める割合は増加傾向であり、最大の割合を占めている。また、運輸業、郵便業の占める割合も大きく、設備投資／キャッシュフロー比率の高い業種の資金需要に対応してきたと考えられる。



3. (2) 論点①を巡る状況 (DBJの資金調達動向①)

○ DBJは、2008年（平成20年）10月の株式会社化以降、完全民営化に向けた経営の自主性を確保する観点から、資金調達において、社債や民間借入を通じた自己調達の割合を上げてきたところ。



3. (2) 論点①を巡る状況 (DBJの資金調達動向②)

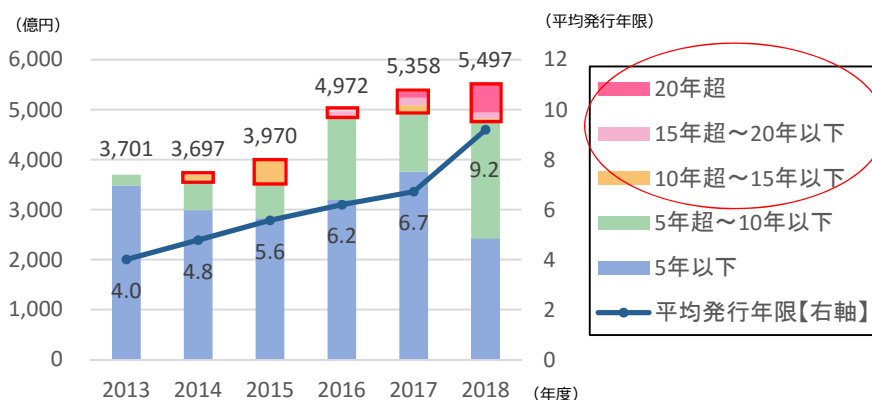
- 自己調達の割合を上げていく中で、電気・ガス、鉄道といったエネルギー・交通インフラをはじめとする長期の資金需要に対応していくため、超長期の社債を導入する等、自己調達において平均年限を長期化させてきたところ。
- しかし、投資家ニーズに限りがあること等を背景として、資金調達全体に占める10年超の社債の割合は低水準に留まっており、DBJにはALM上の課題が存在。

DBJの社債発行年限の長期化

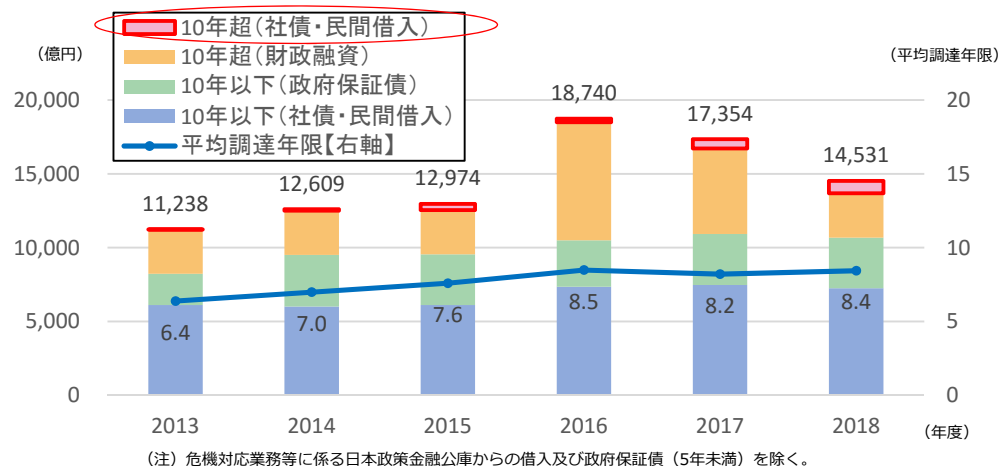
導入年度	種類	発行額
2014	15年債	100億円
2017	30年債	100億円
2018	20年債	100億円
	25年債	150億円
	40年債	150億円

(注) 私募債を除く。2013年度までの最長年限は10年。

DBJの社債発行額の推移(年限別・フローベース)



DBJの資金調達実績の推移(年限別・フローベース)



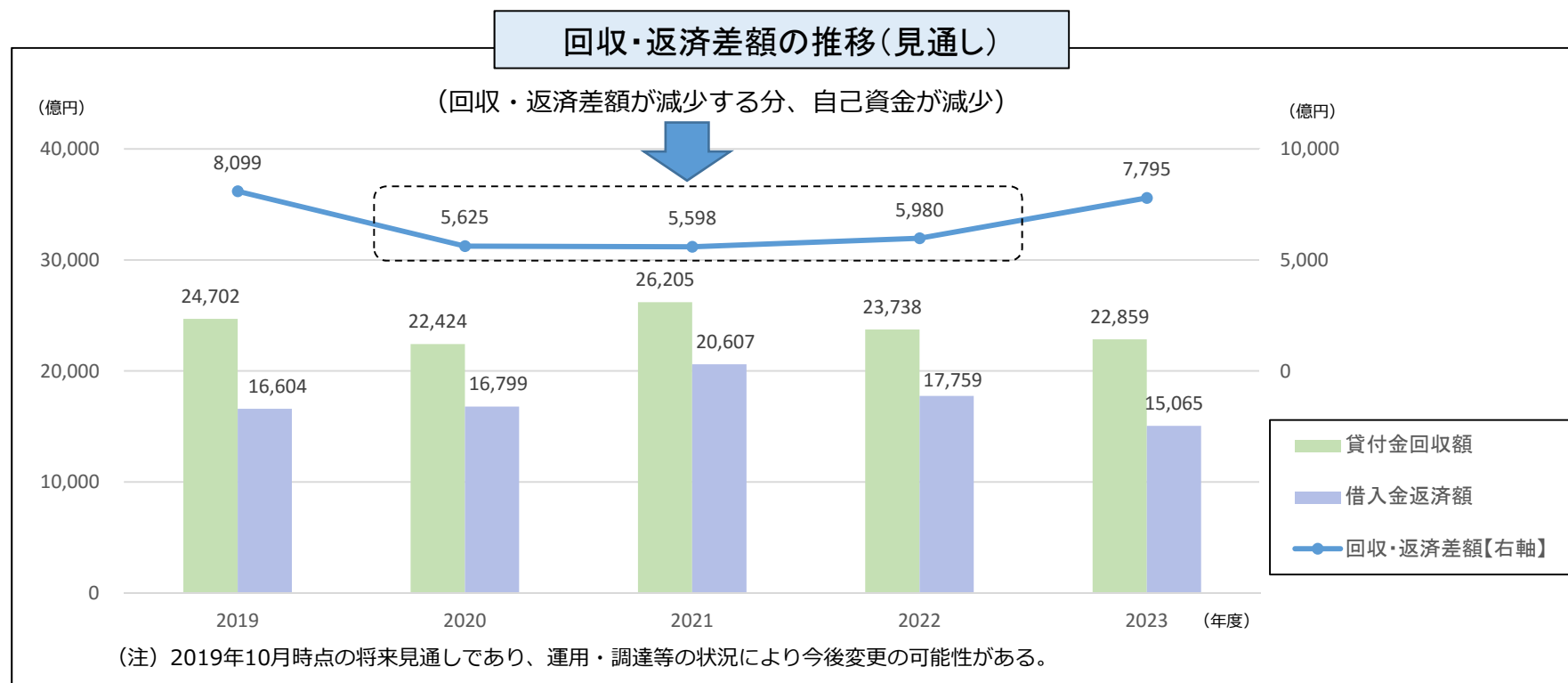
(注) 危機対応業務等に係る日本政策金融公庫からの借入及び政府保証債(5年未満)を除く。

近年の超長期(10年超)融資に関する事例

エネルギー	運輸・交通
<ul style="list-style-type: none"> ・送電線整備事業 ・風力発電プロジェクト ・メガソーラープロジェクト ・天然ガスパイプライン整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道新線開発事業 ・鉄道複々線化事業 ・鉄道立体交差事業 ・空港整備事業 ・物流施設整備事業

3. (2) 論点①を巡る状況（DBJの資金調達動向③）

- また、令和2年度以降、回収・返済差額（貸付金回収額と借入金返済額の差額）が減少していく見込み（令和2年度は▲2,500億円程度）。
- 他方、喫緊の課題である国際競争力強化やレジリエンス向上等への対応の観点から今後も事業規模を維持していくためには、こうした状況を踏まえて柔軟に資金調達（財政投融资または自己調達）を行っていくことが必要。
- 引き続き、安定的な自己調達構造の確立に取り組みつつ、こうした長期の資金需要に応えていくことが期待される。



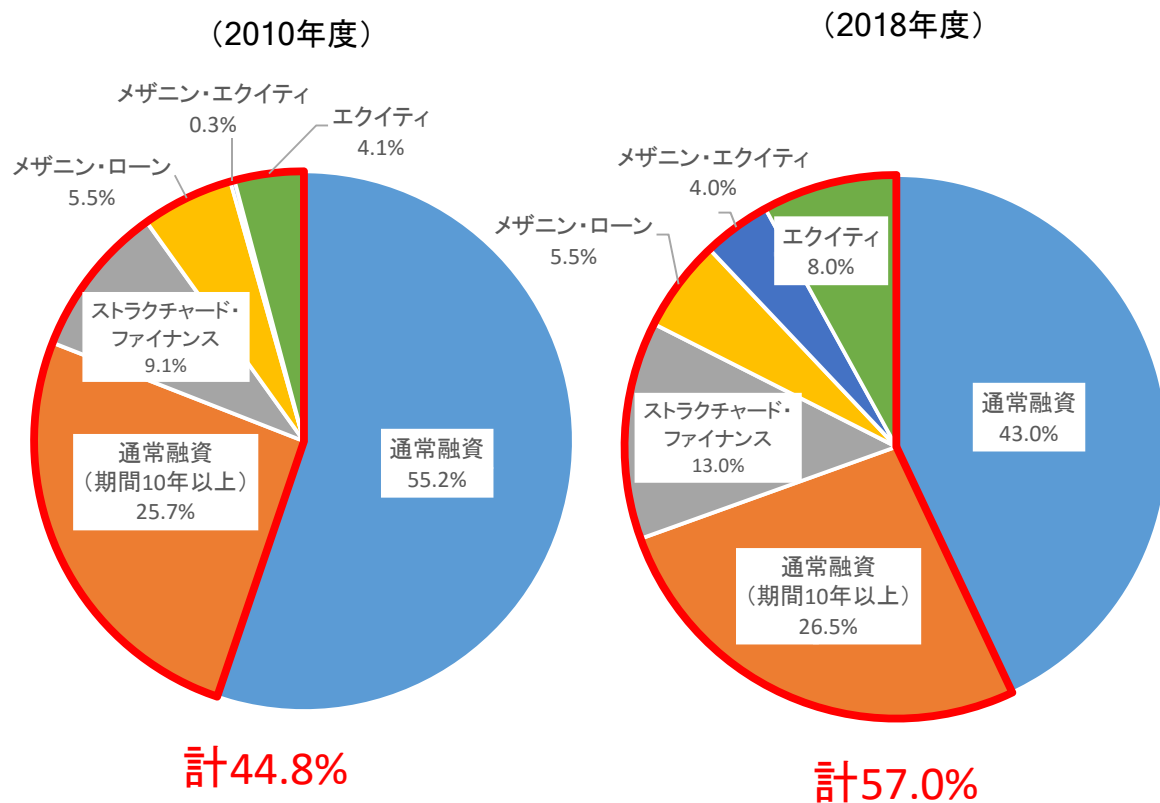
3. (3) 論点②：民間との更なる連携・協働について

- DBJによる超長期融資や投資・メザニンといったリスクマネー供給は、民間リスクマネー供給を促進させる上で一定の成果を果たしてきたと考えられる。
- しかしながら、依然として、我が国におけるリスクマネー供給は、諸外国と比べて限定的。我が国がエネルギー・交通等のインフラ整備やイノベーション促進等を通じて一層の成長力強化・レジリエンス向上につなげていく観点から、DBJはどのように民間と連携・協働していくことが考えられるか。

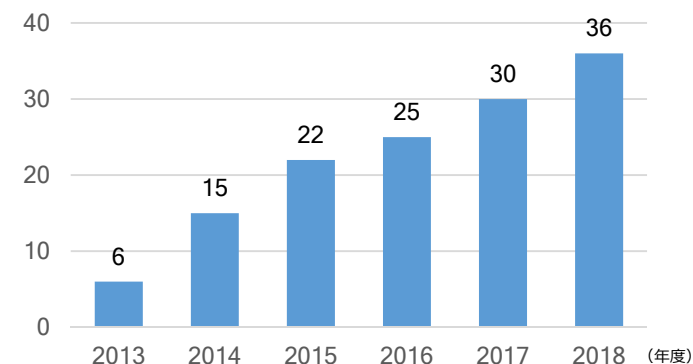
3. (4) 論点②を巡る状況 (DBJの取組状況)

- これまでDBJは、投融資業務の中で期間10年以上の超長期融資や投資・メザニンといったリスクマネー供給の割合を上げてきたところ。
- こうした中、DBJと地域金融機関の共同ファンドは増加傾向であり、特定投資業務を通じたリスクマネー供給については、DBJの投資に対して4倍程度の民間資金を誘発してきたところ。

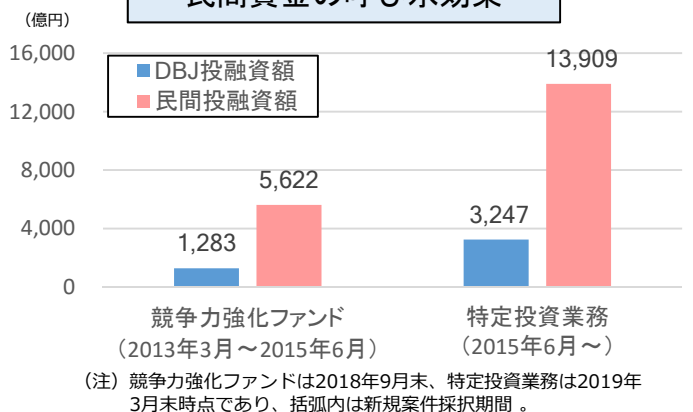
DBJの投融資手法(内訳)



DBJと地域金融機関の共同ファンド数の推移(累計)



民間資金の呼び水効果



3. (4) 論点②を巡る状況（我が国におけるリスクマネーの供給状況）

- しかしながら、我が国における民間リスクマネー供給は、諸外国と比べて未だ限定的。
- 我が国がエネルギー等のインフラ整備やイノベーション促進等を通じて成長力強化・レジリエンス向上につなげていく観点から、DBJは民間と一層連携・協働し、超長期融資や投資・メザニン等のリスクマネー供給を増やしていくことが期待される。

3メガバンクの貸出金の状況（平成30年度）

3メガバンクでは、7年以下の貸付が大宗を占めており（78.0%）、7年超も変動金利が8割弱。

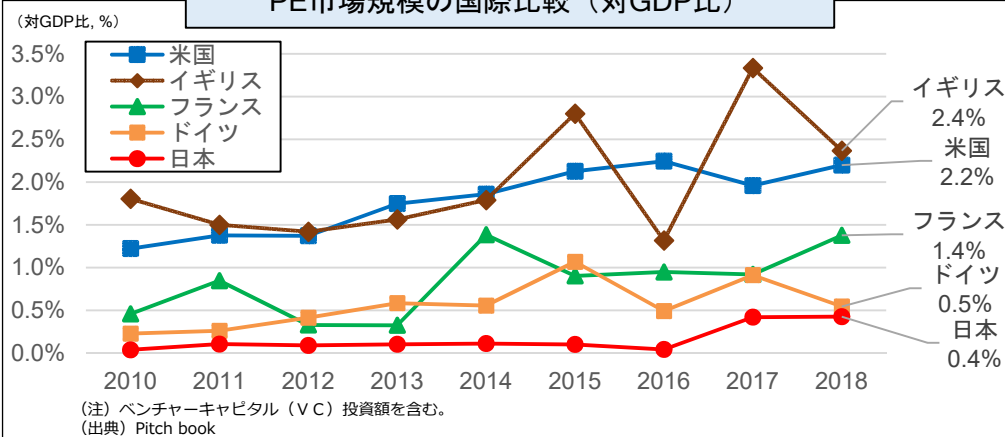
（金額：兆円）

期間	貸出金残高 (A)	シェア	うち変動金利 (B)	変動割合 (B/A)
1年以下	72.7	33.0%	N.A	—
1年超 3年以下	45.7	20.7%	34.3	75.1%
3年超 5年以下	36.2	16.4%	27.2	75.2%
5年超 7年以下	17.5	7.9%	13.0	74.4%
7年超	48.4	22.0%	37.9	78.3%
合計	220.5	100.0%	—	—

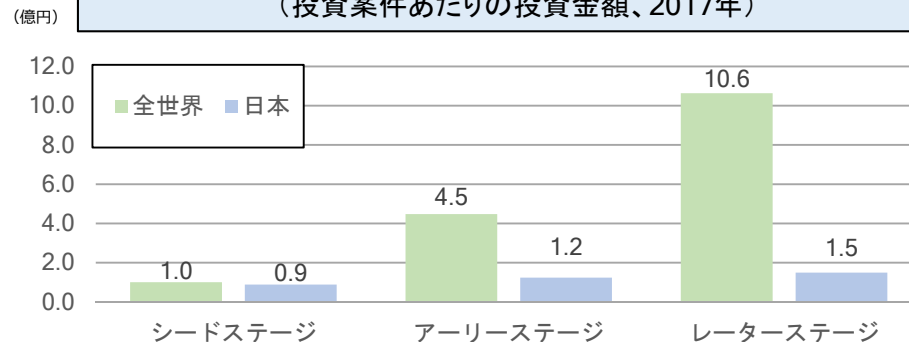
78.0%

(注1) 「期間の定めのないもの」は除く。
 (注2) 「1年以下」の貸出金残高は、変動金利・固定金利の区別がされていない。
 (注3) 貸出金残高合計額220.5兆円には、住宅ローン35.0兆円(15.9%)が含まれている。
 (出典) 各行ディスクロージャー誌

PE市場規模の国際比較（対GDP比）



我が国における民間ベンチャー・キャピタル・ファンドの投資実績（投資案件あたりの投資金額、2017年）



(注1) 2017年の実績であり、1UD=112JPYで円換算。
 (注2) 全世界における投資金額については、中央値を使用。
 (出典) 財政制度等審議会財政投融资分科会「今後の産業投資について」（令和元年6月14日）